

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子力安全規制情報広聴・広報事業費		担当部局	原子力規制委員会原子力規制庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度・平成25年度		担当課室	政策評価・広聴広報課	政策評価・広聴広報課長 佐藤 暁			
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第7号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島原子力発電所事故の後失墜した原子力規制に対する国民の信頼を回復するため、原子力規制行政に関する透明性を確保し、国民に対して説明責任を果たすことが当委員会に求められている。このため、新しい原子力規制に関する情報、放射線の健康影響に関する情報、原子力発電所の事故に関する情報等を多様な媒体を使って、原子力施設の立地県のみならず全国の国民にきめ細かく実施する。また、より良い広聴及び広報を実施するため、広聴機能の強化に向けた取り組み及び原子力規制に係る広聴・広報事業に係る各種情報提供媒体の検証や評価を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	原子力発電所の立地地域のみならず、全国の国民等に対し必要とされる情報提供を行うためのホームページの改善、個別の意見や質問に対し回答を行う体制の整備、原子力規制委員会と国民との双方向コミュニケーションを行うための新しい広聴・広報ツールの整備等を行い、適切な形で、分かりやすく情報提供を行う事業を実施する。また、緊急時、原子力施設の状況等をメールアドレス登録者の携帯電話に直接配信する緊急時情報配信システムを再構築する。さらに、広聴・広報の効率化、充実化を図るため、これまで実施してきた原子力規制に係る広聴・広報活動についてその効果を総合的に分析・評価を行う事業を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	240	223	352	352	352	
		補正予算		551	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	240	772	352	352	352	
	執行額	156	520	24				
	執行率(%)	65.0%	67.2%	6.8%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	原子力規制委員会の提供する情報に対する信頼度		成果実績				30% (ただし、目標値の基礎となるデータの収集は今年度より行うこととする)	
	達成度		%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①Nアラート(緊急時携帯端末情報発信システム)登録者数(平成25年度継続)		回	5851 ( - )	30585 ( - )	26794 ( - )	- ( 12,000 )	
	②HP閲覧数(平成25年度新規)		回	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( 100,000 )	
	③コールセンター受付件数(平成25年度新規)		回	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( 8,000 )	
単位当たりコスト	①24,266(円/回) ※登録者総数は約1万人		算出根拠	24,486千円(24年度確定額)÷(139回+870回)(発出回数)=24,266				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	全国原子力安全情報提供事業	158	0	全国原子力安全情報提供事業について、実態に即して総合評価・分析事業ホームページ管理・運用等情報発信事業と個別相談受付体制整備事業に事業名を分けた上で減額、又総合評価・分析事業について、より詳細で効果的な分析を行うための増額等の見直しを行った。				
	国際原子力規制者会合	10	0					
	総合評価・分析事業	25	42					
	緊急時携帯端末情報発信等事業	159	160					
	ホームページ管理・運用等情報発信事業	0	76					
	個別相談受付体制整備事業	0	60					
メディアトレーニング事業	0	14						
計	352	352						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民への説明責任を果たし、原子力規制行政に対する信頼の回復を図ることは、原子力規制委員会の成果目標に位置付けられており、このため規制当局の主体として当該事業を実施することが必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出に当たっては、事業が緊急時における情報発信であるため、災害時に確実に執行されることが重要であることから、施設の・人的堅牢性などの評価を含めた総合評価方式の入札としている。 不要率が高くなったのは、①毎年度緊急時における情報発信予算を計上しており、昨年度は本予算を活用するような緊急事態は発生しなかった、②原子力規制委員会の発足の遅れにより、広報内容を評価する事業の実施期間が想定に満たなかった、③原子力規制委員会の発足に伴い、広報事業の在り方を見直した等の理由で実施を見送った事業が発生したため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	東京電力福島第一原子力発電所事故時には、緊急時の情報提供事業として執行してきたところ。なかでも緊急時携帯情報発信システムについては、平成24年9月の改組まで、緊急情報を計440回以上発信を行い、情報提供を行ってきた。平成24年度事業においては、IT環境の変化に伴い、受信対象をスマートフォンに拡大するなど、状況変化に対応している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度に原子力安全・保安院が廃止され、原子力規制委員会及び原子力規制庁組織が新たに発足したことに伴い、平成25年度の予算に関しては、原子力規制委員会の広報に関する方針を踏まえ、必要な見直しを行っている。					
外部有識者の所見						
<ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標について、定量的な指標を示すことが不可能、とあるが、情報の信頼度や充足度など、定量的な指標設定を行うことは可能であることから、指標設定について適切に対応すること。</li> <li>活動指標に関しても、妥当性の観点から見直すこと。</li> <li>事業を実施する上での実態や成果を把握するために必要となる基礎なデータの整備を早急に行うこと。</li> <li>入札が一社応札になっている点に関し、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。</li> </ul>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	成果指標及び活動指標について、具体的な指標設定となるよう見直しを行うこと。 入札を行ったものが一社応札のみとなっているため、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	成果指標及び活動指標について、定量的な指標にする等、より具体的な指標に見直した。 また、入札の際に、分かりやすい資料を提供する等、競争性が高まるよう入札方法を改善する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	673	平成23年	618 0135 0136	平成24年	338

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制委員会  
(352百万円)



【委託・一般競争入札】

A.セコムトラストシステムズ  
(24百万円)

〔緊急時情報メールの配信システムの運用等〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.セコムトラストシステムズ株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム運用	緊急時情報メールの配信システムの改良及び運用	3			
携帯電話HP運用	携帯電話用ホームページの緊急時運用	3			
緊急事態HP運用	緊急事態用ホームページの緊急時運用	3			
ウェブ管理	掲載用ページの作成等	4			
整理・分析	システム運用に係る脅威分析・対策の整理	2			
保守・管理	サーバ保守・システム運用に係る調整	8			
一般管理費		2			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セコムトラストシステムズ株式会社	原子力施設立地地域において大規模地震等が発生した際に、施設の状況を国民、原子力施設立地地域の住民に知らせるためのメール配信システムの構築・運営。緊急時ホームページ等の運営。	24百万円	1	95%